

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齋藤 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齋藤 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結 累計期間	第45期 第2四半期 連結 累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	2,527,253	2,412,990	4,962,655
経常利益	(千円)	513,137	474,182	798,218
四半期(当期)純利益	(千円)	294,530	291,530	410,934
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,146	300,022	419,847
純資産額	(千円)	5,281,897	5,792,704	5,414,515
総資産額	(千円)	8,071,080	8,581,132	8,571,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	58.92	57.61	82.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	58.74	56.61	81.15
自己資本比率	(%)	65.2	67.4	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,586	431,840	65,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,185	9,146	45,533
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,490	216,181	684,737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,148,262	3,197,361	2,982,324

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.06	24.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、株式会社TYホールディングスによる当社株式の公開買付け成立により、平成25年3月26日付で同社は当社の親会社となりました。株式会社TYホールディングスの親会社である株式会社ヨシモトは、上記公開買付け成立により、平成25年3月26日付で当社の親会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

#### コミットメントライン契約の締結

当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、平成25年3月19日付けで株式会社三井住友銀行と融資枠15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の新政権による経済対策、金融政策への期待感から円安基調への転換・株高の進行等景気回復へ向けた明るい兆しが見られました。一方で、世界経済の停滞等下振れのリスクは依然として存在し、先行きについては不透明な状況になっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めました。また原価低減・販売管理費抑制に努めると共に、新規製品の開発活動に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,412百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は445百万円(前年同期比11.1%減)、経常利益は474百万円(前年同期比7.6%減)、四半期純利益は291百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 電子機器製造事業

ウェイング分野での受注が伸び悩んだこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,031百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は416百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

#### 電設事業

新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減等に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は381百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は29百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、8,581百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が390百万円、有価証券が2,100百万円減少したものの、現金及び預金が2,315百万円、完成工事未収入金が88百万円、仕掛品が147百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、2,788百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が249百万円、関係会社短期借入金が1,175百万円増加したものの、未払金が205百万円、未払法人税等が99百万円、社債（1年内償還予定の社債含む）が60百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が1,368百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より378百万円増加し、5,792百万円となりました。これは主に、四半期純利益291百万円の計上、配当金の支払いにより149百万円減少、新株予約権の行使による自己株式の割当を行ったため、資本剰余金が63百万円増加、自己株式が186百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により431百万円増加し、投資活動により9百万円減少し、財務活動により216百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は215百万円の増加となり、四半期末残高は3,197百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による146百万円の減少、未成工事受入金の減少による44百万円の減少、法人税等の支払による181百万円の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益457百万円の計上、売上債権の減少による301百万円の増加等により、431百万円の増加（前年同期は313百万円の減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入43百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出19百万円、貸付けによる支出45百万円等があり、9百万円の減少（前年同期は3百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,175百万円、ストックオプションの行使による収入226百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,368百万円、社債の償還による支出60百万円、コミットメントライン契約による支出30百万円、配当金の支払額149百万円等があったため、216百万円の減少（前年同期は311百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		5,377,500		1,733,612		1,433,505

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TYホールディングス	東京都渋谷区神宮前5-5-6	3,432	63.83
吉本喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
島茂樹	石川県金沢市	17	0.33
久保田恵三	兵庫県川西市	13	0.24
藤井幸弘	東京都杉並区	10	0.18
浅賀義彦	東京都千代田区	8	0.15
前田裕子	和歌山県和歌山市	6	0.12
前田茂光	和歌山県岩出市	6	0.12
前田秀樹	和歌山県和歌山市	6	0.12
門野正博	大阪府豊中市	6	0.11
山本二三子	静岡県浜松市北区	6	0.11
計		5,120	95.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,375,200	53,752	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		53,752	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニバルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	882,324	3,197,361
受取手形及び売掛金	2 1,486,837	2 1,096,657
完成工事未収入金	70,460	159,166
有価証券	2,100,000	-
商品及び製品	127,124	119,876
仕掛品	599,849	747,227
原材料及び貯蔵品	423,060	444,741
未成工事支出金	50,080	33,882
繰延税金資産	166,703	91,678
その他	17,593	48,278
貸倒引当金	1,992	2,165
流動資産合計	5,922,040	5,936,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 759,927	1 751,330
土地	1,270,251	1,270,251
その他（純額）	1 150,092	1 157,485
有形固定資産合計	2,180,270	2,179,067
無形固定資産	11,512	11,289
投資その他の資産		
投資有価証券	10,810	13,101
繰延税金資産	18,894	14,399
投資不動産（純額）	176,557	175,007
その他	260,777	261,191
貸倒引当金	9,630	9,629
投資その他の資産合計	457,409	454,069
固定資産合計	2,649,192	2,644,426
資産合計	8,571,233	8,581,132

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 632,303	2 881,890
工事未払金	56,722	73,260
関係会社短期借入金	-	1,175,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	512,910	-
未払法人税等	188,566	89,010
賞与引当金	-	55,230
その他	461,936	149,047
流動負債合計	1,892,438	2,423,439
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	855,820	-
退職給付引当金	39,277	39,161
役員退職慰労引当金	6,300	6,900
負ののれん	31,987	19,379
長期未払金	295,543	284,196
その他	15,350	15,350
固定負債合計	1,264,278	364,988
負債合計	3,156,717	2,788,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,796,834
利益剰余金	2,104,304	2,245,876
自己株式	187,119	869
株主資本合計	5,384,301	5,775,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,078
為替換算調整勘定	881	8,296
その他の包括利益累計額合計	881	9,374
新株予約権	29,332	7,877
純資産合計	5,414,515	5,792,704
負債純資産合計	8,571,233	8,581,132

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,527,253	2,412,990
売上原価	1,237,397 <sub>1</sub>	1,213,927 <sub>1</sub>
売上総利益	1,289,856	1,199,062
販売費及び一般管理費	788,100 <sub>2</sub>	753,068 <sub>2</sub>
営業利益	501,755	445,993
営業外収益		
受取利息	4,371	2,857
受取配当金	2	-
負ののれん償却額	12,607	12,607
不動産賃貸料	10,058	11,894
為替差益	-	11,488
その他	1,395	3,249
営業外収益合計	28,435	42,098
営業外費用		
支払利息	9,972	8,653
不動産賃貸費用	2,128	2,732
為替差損	3,817	-
その他	1,135	2,523
営業外費用合計	17,053	13,910
経常利益	513,137	474,182
特別利益		
固定資産売却益	94	-
新株予約権戻入益	-	618
資産除去債務戻入益	-	166
特別利益合計	94	784
特別損失		
固定資産除却損	105	105
固定資産売却損	45	52
会員権評価損	-	8,300
借入金期日前返済違約金	-	9,368
特別損失合計	150	17,827
税金等調整前四半期純利益	513,080	457,139
法人税、住民税及び事業税	171,830	86,701
法人税等調整額	46,718	78,907
法人税等合計	218,549	165,609
少数株主損益調整前四半期純利益	294,530	291,530
四半期純利益	294,530	291,530

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,530	291,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	1,078
為替換算調整勘定	214	7,414
その他の包括利益合計	615	8,492
四半期包括利益	295,146	300,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,146	300,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	513,080	457,139
減価償却費	30,146	29,077
負ののれん償却額	12,607	12,607
資産除去債務戻入益	-	166
貸倒引当金の増減額（は減少）	901	171
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	5,090	10,311
賞与引当金の増減額（は減少）	38,620	55,230
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	600	600
受取利息及び受取配当金	4,373	2,857
支払利息	9,972	8,653
固定資産売却損益（は益）	48	52
新株予約権戻入益	-	618
固定資産除却損	105	105
会員権評価損	-	8,300
借入金期日前返済違約金	-	9,368
売上債権の増減額（は増加）	345,459	301,409
たな卸資産の増減額（は増加）	114,522	146,190
仕入債務の増減額（は減少）	234,291	266,124
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,127	44,025
未払金の増減額（は減少）	87,231	211,133
未払消費税等の増減額（は減少）	12,524	25,929
その他	15,895	63,271
小計	18,089	619,121
利息及び配当金の受取額	4,963	2,942
利息の支払額	9,763	8,766
法人税等の支払額	326,874	181,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,586	431,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,718	19,988
有形固定資産の売却による収入	252	33
無形固定資産の取得による支出	766	880
長期前払費用の取得による支出	2,167	-
投資有価証券の取得による支出	600	600
貸付けによる支出	-	45,800
貸付金の回収による収入	673	43,849
その他	10,140	14,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,185	9,146

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,175,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	243,150	1,368,730
借入金期日前返済違約金による支出	-	9,368
コミットメントライン契約による支出	-	30,000
社債の償還による支出	20,000	60,000
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	148,340	149,345
ストックオプションの行使による収入	-	226,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,490	216,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	8,524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,086	215,037
現金及び現金同等物の期首残高	3,776,349	2,982,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,148,262	1 3,197,361

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

なお、有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	1,191,175千円	1,213,977千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	46,540千円	43,936千円
支払手形	10,781 "	119,892 "

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、コミットメントライン契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約設定金額	千円	1,500,000千円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	"	1,500,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	817千円	207千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	139,154千円	134,187千円
給料及び手当	188,676 "	182,684 "
役員退職慰労引当金繰入額	600 "	600 "
研究開発費	219,739 "	197,100 "
賞与引当金繰入額	12,293 "	19,368 "
貸倒引当金繰入額	995 "	171 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,043,227千円	3,197,361千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,100,000 "	
有価証券勘定(MMF)	5,034 "	
現金及び現金同等物	3,148,262千円	3,197,361千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	149,959	30	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	149,958	30	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の割当を行ったため、資本剰余金が63,329千円増加し、自己株式が186,307千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,796,834千円、自己株式が869千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	製 電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,143,581	383,672	2,527,253	-	2,527,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,143,581	383,672	2,527,253	-	2,527,253
セグメント利益	459,710	39,549	499,259	2,495	501,755

(注) 1.セグメント利益の調整額2,495千円はセグメント間取引消去2,500千円及び固定資産の調整額 4千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電子機器 製造事業	製 電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,031,320	381,669	2,412,990	-	2,412,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,031,320	381,669	2,412,990	-	2,412,990
セグメント利益	416,552	29,444	445,997	3	445,993

(注) 1.セグメント利益の調整額 3千円は固定資産の調整額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年9月30日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	9,710	9,710	
債券			
その他	2,100,000	2,100,000	
計	2,109,710	2,109,710	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,310	12,001	1,690
債券			
その他			
計	10,310	12,001	1,690

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円92銭	57円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,530	291,530
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,530	291,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,998	5,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円74銭	56円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	15	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

平成25年4月19日開催の取締役会において、平成25年5月15日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）に、種類株式発行に係る定款一部変更、全部取得条項に係る定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得について付議することを決議し、併せて、本臨時株主総会と同日開催予定の当社の発行済普通株式を有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会（以下、「本種類株主総会」といいます。）に、全部取得条項に係る定款一部変更について付議することを決議いたしました。

本臨時株主総会において議案がいずれも原案どおり承認可決され、また、本種類株主総会においても議案が原案どおり承認可決された場合には、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成25年5月15日から同年6月17日までの間、整理銘柄に指定された後、平成25年6月18日をもって上場廃止となる予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

ユニパルス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松亮一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月19日付取締役会において、定款の一部変更及び会社による全部取得条項付普通株式の全部の取得について、平成25年5月15日開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。